

北区の景況

令和4年1月～令和4年3月期

調査対象 製造業 95社 小売業 58社
 サービス業 25社 建設業 31社
 調査方法 面接聴取法
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析作成 (株) 総合企画

本概要版は、令和4年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和4年4月～6月期)の予想をまとめたものです。



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下
小売業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下
サービス業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下

製造業	前期		業況 DI (Δ27.7) は前期比 2.5 ポイント増と、4 期連続の改善となった。全都 (Δ27.2) との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額と収益はともに減少・減益幅が拡大したが、受注残はほぼ横ばいで推移した。販売価格は大きく上昇して良化に転じ、原材料価格は前期並の高い水準が続いた。資金繰りは前期並の水準で推移し、借入難易度は厳しさが若干弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.6 ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

小売業	前期		業況 DI (Δ36.0) は前期比 7.6 ポイント減と 3 期続いた回復基調が減速した。全都 (Δ37.3) との比較では、本区がわずかに上回っているがほぼ同水準となっている。売上額と収益はともに減少・減益傾向が大きく強まった。販売価格は上昇傾向が幾分強まったが、仕入価格も大幅に上昇して厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が若干弱まり、借入難易度は厳しさが幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.6 ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

サービス業	前期		業況 DI (Δ38.6) は前期比 5.7 ポイント減と 3 期続いた回復基調が減速した。全都 (Δ30.2) との比較では、本区が 8.4 ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。料金価格は上昇から下降にわずかに転じ、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは再び窮屈感が強まったが、借入難易度は厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 7.8 ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

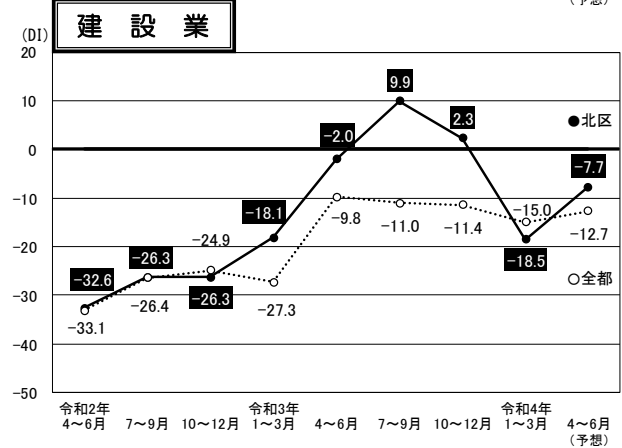
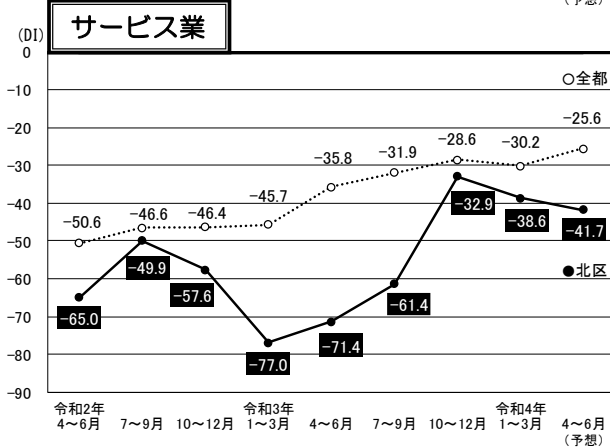
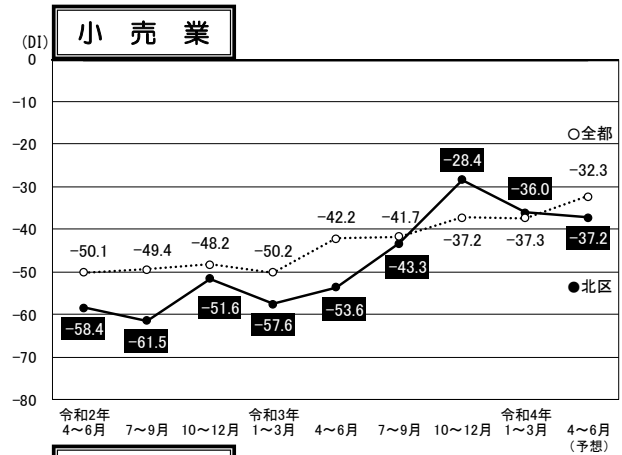
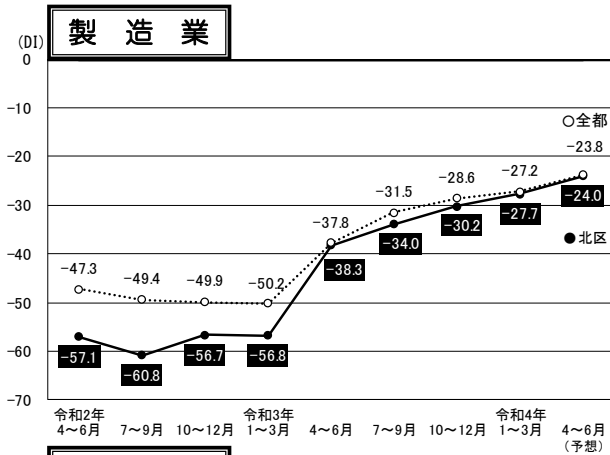
建設業	前期		業況 DI (Δ18.5) は前期比 20.8 ポイント減と大きく落ち込んだ。全都 (Δ15.0) との比較では、本区の方が 3.5 ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅がやや拡大した。受注残はほぼ横ばいで推移し、施工高は減少傾向が大幅に改善した。請負価格と材料価格はともに上昇傾向がやや強まり、厳しい状態が続いた。資金繰りは容易さが大幅に増し、借入難易度は容易さが幾分後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 5.9 ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

※DI (Diffusion Index) とは

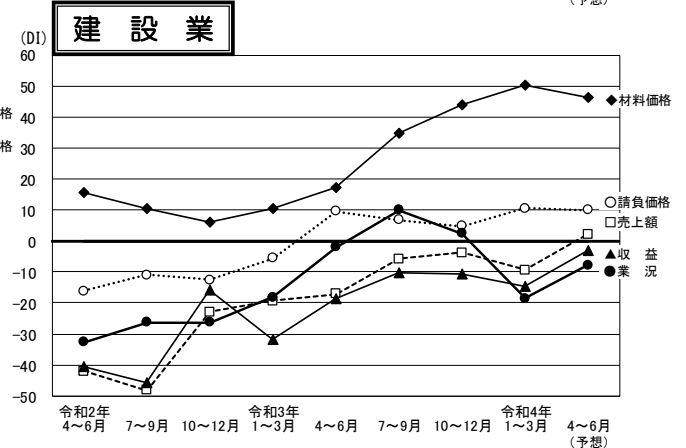
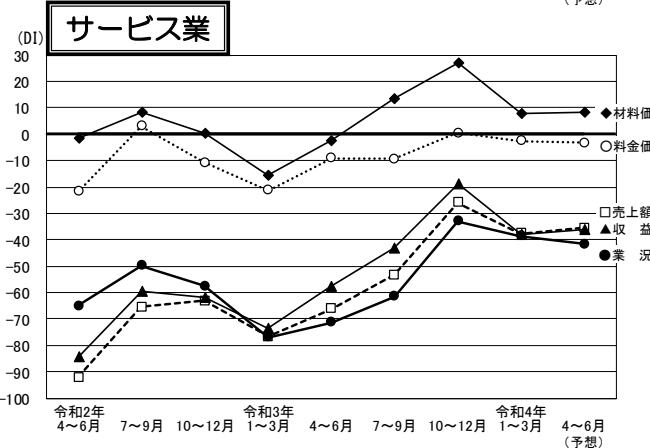
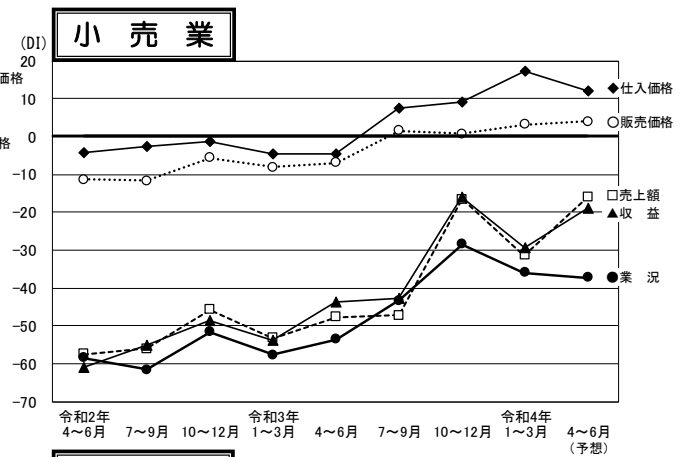
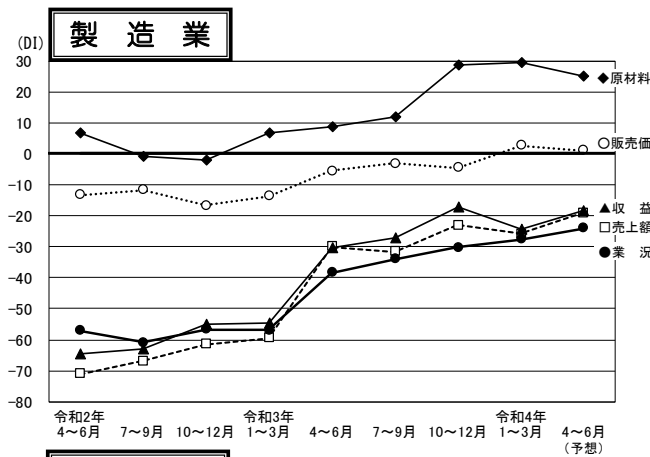
DI (ディーアイ) は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

例: 「良い」 28.7%、「どちらでもない」 49.4%、「悪い」 21.9%の場合 → 28.7 - 21.9 = 6.8 (=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



北区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	36.0%	材料価格の上昇	48.4%
	原材料高	31.6%	同業者間の競争の激化	25.9%	同業者間の競争の激化		売上の停滞・減少	29.0%
	同業者間の競争の激化	27.4%	大型店との競争の激化	24.1%	大企業との競争の激化	16.0%	人手不足	25.8%
	利幅の縮小	22.1%	利幅の縮小 商店街の集客力の低下	12.1%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%	同業者間の競争の激化	
	大手企業との競争の激化	16.8%			利幅の縮小 人件費の増加 商圈人口の減少	8.0%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難 人件費の増加 天候の不順	9.7%

北区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
上位項目	販路を広げる	56.8%	経費を節減する	37.9%	経費を節減する	32.0%	経費を節減する	54.8%
	経費を節減する	48.4%	品揃えを改善する	34.5%	販路を広げる	28.0%	販路を広げる	29.0%
	情報力を強化する	17.9%	宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する		人材を確保する	25.8%
	新製品・技術を開発する	14.7%	商店街事業を活性化させる	12.1%	店舗・設備を改装する	20.0%	情報力を強化する 技術力を高める	19.4%
	機械化を推進する	10.5%	仕入先を開拓・選別する 売れ筋商品を取り扱う	8.6%	技術力を強化する 教育訓練を強化する	12.0%		

東京都の景況

<製造業>

化学工業や食料品を中心に需要の回復が見られ、業況は4期連続の改善となった。売上額・受注残は前期並の水準で、収益はわずかに減少した。価格面では原材料価格は世界的な高価格に伴い更に上昇を強め、販売価格も上昇に転じた。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫は前期並の不足感が続いている。

<小売業>

厳冬で、ガソリンスタンド・燃料では大幅な改善が見られたほか、ワクチンや市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であった。一方まん延防止等重点措置に伴う個人消費の低迷により、繊維・衣服・身の回り品、飲食店の需要が落ち込み、業況の回復は進まず足踏み状態となった。売上額・収益においてはやや落ち込み、価格面では原材料の高騰や物流混乱の影響から仕入価格は上昇を強めており、販売価格も上昇に転じた。

<サービス業>

まん延防止等重点措置の適用による行動制限を受けて、個人消費を中心に落ち込みが見られており、業況は再び悪化した。売上額・収益においても悪化を強めた。価格面では材料価格が一段と上昇を強めた影響で、料金価格も上昇に転じている。資金繰りはわずかながら苦しさを強め、人手は前期同様の不足感が続いている。

<建設業>

資材の高騰や人手不足の影響から業況は3期連続の悪化となった。売上額・受注残・施工高・収益においても悪化傾向を強めている。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、請負価格の上昇は前期同様落ち着いた動きで推移した。

特別調査「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

問1 原材料・仕入価格上昇による収益への影響について

全業種	『悪影響がある』			ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他
	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある				
全業種	-	12.1	54.7	26.3	-	6.9	-
製造業	-	14.7	63.2	20.0	-	2.1	-
小売業	-	3.4	58.6	24.1	-	13.8	-
サービス業	-	12.0	32.0	52.0	-	4.0	-
建設業	-	16.1	58.1	22.6	-	3.2	-

問2 原材料・仕入価格の1年前との比較について

全業種	『上昇』した								むしろ低下した	わからない
	0~3%程度の上昇	3~5%程度の上昇	5~10%程度の上昇	10~15%程度の上昇	15~20%程度の上昇	20~25%程度の上昇	25~30%程度の上昇	30%以上の上昇		
全業種	21.1	22.8	18.5	9.5	7.3	2.2	0.4	-	0.9	17.2
製造業	18.9	21.1	24.2	13.7	6.3	3.2	-	-	-	12.6
小売業	27.6	25.9	15.5	1.7	3.4	1.7	-	-	3.4	20.7
サービス業	28.0	20.0	16.0	4.0	12.0	-	4.0	-	-	16.0
建設業	12.9	29.0	16.1	12.9	12.9	3.2	-	-	-	12.9

問3 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁割合について

全業種	100%転嫁できている	『価格転嫁は一部のみにとどまる』				全く転嫁できていない(0%)	転嫁どころか販売価格は低下している	仕入価格は上昇していない/転嫁の必要なし	わからない
		ほぼ転嫁できている(80~100%程度)	ある程度転嫁できている(50~80%程度)	多少転嫁できている(20~50%程度)	ほとんど転嫁できていない(0~20%程度)				
全業種	3.5	7.4	16.5	18.7	24.3	5.2	1.3	10.9	12.2
製造業	2.1	5.3	21.3	23.4	28.7	3.2	1.1	6.4	8.5
小売業	5.2	5.2	12.1	12.1	24.1	5.2	3.4	12.1	20.7
サービス業	4.2	8.3	8.3	-	33.3	16.7	-	16.7	12.5
建設業	3.2	19.4	16.1	32.3	12.9	3.2	-	6.5	6.5

問4 各種資材や製商品(量・質)の確保状況について

全業種	必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)	『確保に問題を抱えている』(その対応)								
		代替商品の調達(同等品質)	受注(販売)数量の制限	代替品の調達(品質見直しなど)	仕入れ先の変更・多角化	受注(販売)の停止	販売先への納期の調整	取扱商品の見直し(新商品など)	その他	特に対応を行っていない
全業種	36.6	8.6	7.8	7.8	6.0	0.4	7.3	2.2	0.9	37.5
製造業	43.2	7.4	8.4	8.4	4.2	1.1	11.6	3.2	-	29.5
小売業	36.2	5.2	6.9	5.2	5.2	-	1.7	-	-	46.6
サービス業	36.0	8.0	-	8.0	4.0	-	-	-	-	56.0
建設業	29.0	19.4	9.7	6.5	16.1	-	16.1	3.2	6.5	19.4

問5 仕入れの見直し等の検討にあたり重視する点について

全業種	仕入価格	商品の品質	日頃からの付き合い・紹介	安定供給力	配送・納期の融通	注文単位	支払期日・支払方法	SDGs等、環境問題への取組み	その他	仕入れの見直しは検討していない
全業種	34.5	24.1	18.5	16.8	4.7	4.3	2.6	1.3	0.4	44.4
製造業	42.1	28.4	21.1	22.1	4.2	4.2	4.2	1.1	-	34.7
小売業	22.4	20.7	17.2	15.5	5.2	5.2	3.4	-	-	53.4
サービス業	16.0	12.0	24.0	4.0	-	-	-	8.0	-	68.0
建設業	54.8	29.0	9.7	12.9	12.9	3.2	-	-	3.2	32.3

本調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京都北区地域振興部産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

4-2-006